

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17019	舗装老朽化対策事業		課名	土木課 施設保全G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費
	施策の方向	04:道路施設の適切な維持管理			項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-		目		02:道路維持修繕費	
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	道路法・道路構造令			

② 目的・概要	対象	道路利用者
	目的	市内の主要幹線道路の舗装維持管理計画に基づき、維持管理費用を削減するとともに、市民の安心・安全の確保に努めるものである。
概要	亀山市は、1753路線、延長約550kmの道路の維持管理を行っており、予防保全的な修繕を行うことにより、道路管理の平準化、コスト縮減に向けた取り組みを行うものである。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.6km	○舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.7km	○舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.6km	
	年度実績	・舗装修繕 川崎白木線 L=1.2km	・舗装修繕 川崎白木線 L=0.3km		
事業費	計画額	事業費	61,500千円	67,000千円	60,000千円
		国庫支出金	33,820千円	36,850千円	33,000千円
		県支出金			
		地方債	24,900千円	27,100千円	24,300千円
		その他			
		一般財源	2,780千円	3,050千円	2,700千円
	予算額	事業費	61,500千円	32,800千円	
		国庫支出金	33,825千円	16,400千円	
		県支出金			
		地方債	24,900千円	14,700千円	
		その他			
		一般財源	2,775千円	1,700千円	0千円
決算額	事業費 ①	61,275千円	32,473千円		
	国庫支出金	33,679千円	16,227千円		
	県支出金				
	地方債	24,800千円	14,600千円		
	その他				
	一般財源	2,796千円	1,646千円	0千円	
人件費	総人件費 ②	614千円	311千円		
	一般職員	614千円	311千円		
	所要人員	0.08	0.04		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		61,889千円	32,784千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	舗装修繕実施済み延長(累計)	計画値	5.6	6.3	6.9
			毎年度、舗装修繕を実施した道路延長を積算	実績値	6.2	6.5	
		活動		単位	km	km	km
②	名称	舗装修繕率	計画値	13	15	16	
		実施済み延長/主要幹線道路延長43km	実績値	14	15		
	活動		単位	%	%	%	
③	名称		計画値				
			実績値				
			単位				

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 社会資本整備総合交付金事業の内示率が年々減少傾向にあり、進捗率を上げるためにも、他の交付金事業で事業採択可能なものがあるか検討していかなければならない。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 他の交付金事業で事業採択可能なものがあるか国・県にヒアリングを実施したが、他の交付金事業の採択は難しい状況であった。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 交付金内示額が事業要望額の1/2であったために工事实施延長が計画延長1/2のL=0.3mに留まった。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 交付金内示額の減少に起因した工事实績であったが交付金の活用は適切に実施でき、舗装の損傷が激しい区間を、将来交通量に合わせた舗装構成で修繕を行い、通行車両の安全性の向上が図れた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 主要幹線道路の現状は、道路供用開始時に比べ交通量が増加しており、舗装の痛みも激しく補修費が膨大にかかるため、国の交付金を活用していかなければならない。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 交付金事業の配当率が年々減少傾向にあり、他の交付金事業で事業採択可能なものがあるか今後も検討していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 川崎白木線以外の幹線道路舗装老朽対策の修繕が図れ、予防保全的な修繕に努めることで、市民の安心・安全の確保が図れる。	
対応時期		令和元年度以降	

【1次評価者】	産業建設部 土木課 施設保全グループリーダー 宮崎 伸二
【最終評価者】	産業建設部 土木課長 服部 政徳

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B			
	成果	A	B			